

湖南省障がい者計画 施策推進状況

資料1

その1 あなたが支え、みんなが支え合う、あたたかいまち

(1) 人権尊重のまちづくり

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
人権擁護課	1 湖南省人権まちづくり会議 障がい者の人権部会	啓発のための部会員の研修や講演会の実施。	開催回数	3回	5	3回	52
	2 出会い・気づき・発見講座 かなつながら創造講座	さまざまな人権課題をテーマとして人権啓発講座を開催。うち1回を障がい者の人権をテーマに開催。	開催回数	1回:豊かなつながり創造講座「障がい者差別解消法の理解と実践」	43	1回	24
社会福祉課	3 障がい者差別解消法の啓発	障がい者を理由とする差別の解消の推進や人権侵害のない社会の形成を図るための啓発を行う。	研修会の実施 広報への掲載	1回	-	1回	-

(2) 権利擁護

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
社会福祉協議会	4 地域福祉権利擁護事業	判断能力が十分でない障がい者等が地域において自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用や金銭管理などの支援を行う生活支援員を設置する。	生活支援員の設置	2人	2,226	3人	3,180
社会福祉課	5 成年後見制度利用支援事業	障がい者の財産管理や身上の監護などを行う成年後見制度利用に係る報酬費を助成する(所得制限有)	事業実施	1件	238	1件	336
社会福祉課	6 障がい者の人権を守るための連携協議会(虐待防止連携協議会)	障がい者虐待防止法および障がい者差別解消法に基づき設置する協議会として、障がい者の人権を守るための連携事業について協議を行う(障がい者虐待防止法に基づき設置する協議会において虐待防止における取組について協議を行う)。	開催回数	1回 (障がい者の人権を守る連携協議会)	60	2回 (障がい者の人権を守る連携協議会)	156

(3) みんなが交流するまちづくり

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
社会福祉課	7 アールブリュット作品の展示による障がい者理解の促進	作品の展示を通して障がい者への理解を深めるとともに、障がい者のエンパワメント及び創作活動の支援を行う	展示箇所数	3箇所展示	92	3箇所展示	92

(4) 人材や組織の育成

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
社会福祉課	8 社会福祉協議会事業補助金	小地域福祉活動助成事業 地域の自主的な助け合い活動に経費助成を行い活動を支援する。 ボランティアセンター事業 ボランティア活動を促進するため、活動の調整、学習・研修、情報の提供、相互交流等の支援を行う。	交付数 小地域福祉活動助成 福祉団体活動助成	8地域 94団体	451 3,914	7地域 91団体	450 4814
社会福祉課	9 各障がい者団体に対する補助金	各団体の自主的な活動に対して補助を行う	補助団体数	5団体	652	5団体	652

その2 生まれてから大人になるまで、一人ひとりの成長を応援するまち

(1) 発達支援システム

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
学校教育課 発達支援室	10 市就学支援委員会	医師、地域内養護学校長、地域内児童福祉施設長、発達相談員、保健師等の専門家および市内小・中学校長代表、園長代表等で構成された委員会において、特別な支援を要する児童・生徒の適切な就学について審議を行う。	市就学支援委員会の開催回数	年間2回 6/9 9/27	144	年間2回 6/8 10/3	210
			中学校区就学支援委員会の開催回数	2回×4中学校区 8回		2回×4中学校区 8回	
			保護者の意向を汲む機会の充実	各保幼小・小中学校にて随時		各保幼小・小中学校にて随時	
			就学前幼児の保護者を対象とした就学相談のつどいの開催回数	就学前説明会1回 5/13		就学前説明会1回 5/8	
	11 特別支援教育コーディネーター会議	市内保育園、幼稚園、小・中学校の特別支援教育コーディネーターを対象に、各校園における特別支援教育の進め方や個別の指導計画の活用等について研修を行う。	特別支援教育コーディネーター連絡会議の開催の回数 ・保育園・幼稚園 ・小学校・中学校	小中2回 幼小中合同2回 公立保幼・私立保3回 私立幼4回	0	小中2回 幼小中合同2回 公立保幼・私立保3回 私立幼4回	0
	12 専門家による事例検討指導会議	各校の特別支援教育コーディネーター等から示された事例にかかわり、障がいの判断・教育的措置・支援内容等について、総合的に検討する。	会議の開催回数	年間12回(内6回は巡回相談担当者会と兼ねる。) 思春期相談会…5回	40	年間12回(内6回は巡回相談担当者会と兼ねる。) 思春期相談会…5回	40
	13 巡回相談	子ども一人ひとりのニーズを把握し、必要な支援の内容と方法を明らかにするために、担任・特別支援教育コーディネーター・保護者など、子どもの支援に当たる人の相談を受け、助言する。	校園・保護者からのニーズに応じて実施	幼274 小532 中308 計1114件 相談員2名	688	幼290 小550 中315 計1155件 相談員2名	952

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
学校教育課 発達支援室	14 個別の指導計画作成にかか る研修会	市内保育園、幼稚園、こども園、小・中学校の担当者対象に個別の指導計画作成にかか る研修会を実施。	特別支援教育コーディネーター連絡会 議での研修。特別支援学級担当者会 での研修。巡回相談時に個別に研 修。	特別支援教育 コーディネーター 連絡会議での研 修 巡回相談で各校 内研で実施	0	特別支援教育 コーディネーター 連絡会議での研 修 巡回相談で各校 内研で実施	0
	15 LD研修会	市内の保育園、幼稚園、こども園、小・中 学校教職員を対象として、特別支援教育にか かる夏季研修会を開催。	開催回数 ・全教職員対象 ・希望者対象	希望者対象研修 1回	28	希望者対象研修 1回	34
	16 関係機関の連携	義務教育終了後の進路先への支援情報 の引き継ぎ会議を実施する。	開催回数 引き継ぎ学校数	高校との引き継 ぎ会1回 22校	0	高校との引き継 ぎ会1回 22校	0

(2) 早期発見と早期支援

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
健康政策課	17 新生児訪問	助産師または保健師が訪問し、赤ちゃんの体重等の確認や育児相談を実施する。	訪問数 対象者	486 495	1,083	500 500	1,260
健康政策課	18 乳幼児健診	子どもの健やかな成長と親の子育てに対する不安の軽減を図るため、子どもの発育・発達状況や健康状態を確認し、疾病の予防や早期発見・早期対応を図る。 また、子どもの健康や子育てに関するさまざまな情報提供の充実を図り、子どもの健やかな成長・発達への支援を推進する。	4カ月児健診 受診者数 受診率	497 98.60%	1,108	500	972
			10カ月児健診 受診者数 受診率	519 96.5%	530	500	591
			1歳6カ月児健診 受診者数 受診率	462 97.9%	838	500	844
			2歳6カ月児健診 受診者数 受診率	491 97.0%	516	500	512
			3歳6カ月児健診 受診者数 受診率	532 98.5%	881	500	894
		1歳6カ月健診後のフォロー教室として（子育ての悩みの共有や、子どもにあわせた対応を保護者やスタッフと一緒に考えて実践してみる場）、ゆうゆう親子教室を実施している。	事業の実施	(回数) 23回/年実施※ 月2ペース。 (参加組数) 延べ140組。	504	(回数) 23回/年実施※ 月2ペース。	413
社会福祉課発達支援室	19 乳幼児発達相談事業	個別相談を行い(必要であれば、発達検査も実施)、保護者の悩みと子どもの発達状況や、発達上の課題を確認・検討し、保護者への助言によって、より適切な発達を促す援助をする。 また、保護者の希望があれば、保育園・幼稚園や他機関への助言・連携も行う。	利用延べ人数	181人		165人	
			在宅児	13人	-	15人	-
			就園児	168人	-	150人	-

(3) 療育

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
学校教育課	20 ことばの教室	発達障がい、聴覚および言語機能等の障がいのある幼児・児童に対して、生活や学習上の困難の改善・克服のために支援を行うとともに、保護者や在籍する校園に対して専門的な立場から指導助言を行う。	幼児部、学齢部における指導	通級生の数 幼142、小126、中28、計296名 指導員市職員2名 嘱託4名	14,542	通級生の数 幼150、小100、中30、計280名 指導員市職員3名 嘱託4名	11,797
社会福祉課(発達支援室)	21 児童発達支援事業・保育所等訪問	支援が必要な幼児に対して福祉と教育が連携、し総合的な指導や支援を行う。	利用延べ人数	市児童発達支援事業…1166名 市保育所等訪問支援…667名	20,027	市児童発達支援事業…1000名 保育所等訪問支援…550名	20,000

(4) 保育と就学前教育

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
子育て支援課	22 障がい児保育事業	保育園に在籍する児童で、特別な指導と配慮を行うために加配保育士を配置して、障がい児の発達に応じた適切な保育を行うことを目的とする。	加配保育士数	63人	-	67人	-
			対象児数	200人	-	203人	-
	23 保育園保育料減額制度	保育園の保育料について、障がい者世帯低所得世帯(所得税非課税世帯)等の場合に減額する。	事業の実施	有(54人)	-	有(58人)	-
	24 幼稚園こども園障がい児対策事業	幼稚園等に在籍する障がいのある幼児に対する適切な指導支援を行うため、加配教員を配置する。	加配保育士数	20人	-	21人	-
			対象児数	61人	-	74人	-
25 就園児健康診断	公立幼稚園等入園児に対して内科健診を実施する。	各園での開催回数	1回	-	1回	-	

(5) 学校教育

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
学校教育課	26 巡回相談 (再掲 13)	子ども一人ひとりのニーズを把握し、必要な支援の内容と方法を明らかにするために、担任・特別支援教育コーディネーター・保護者など、子どもの支援に当たる人の相談を受け、助言する。	校園・保護者からのニーズに応じて実施	幼274 小532 中308 計1114件 相談員2名	688	幼290 小550 中315 計1155件 相談員2名	952
学校教育課	27 インクルーシブ教育システムの構築	障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒が共に学ぶことを基本として、柔軟に学びの場を選択変更できるシステムを構築する。		合理的配慮推進 委員1名 5h×35 週 合理的配慮協力 員2名 10h×3 5週	528	合理的配慮推進 委員1名 4h× 11回 合理的配慮協力 員2名 12h×3 5週	1,022
学校教育課	28 特別支援教育就学奨励事業	特別支援学級に在籍する児童・生徒の教育関係経費を一部援助し、保護者の経済的負担を軽減する。	実施の有無	有	5,590	有	6,565

(6) 放課後、長期休業などの支援

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
子育て支援課	29 放課後児童健全育成事業 障がい児活動援助費 (学童保育所)	児童の健全な育成を図るため、放課後保護者の保護が受けられない児童に対し、集団生活の場を提供し、生活指導を行う学童保育所で、障がい児の発育を促すために障がい児も含めて活動しているところに補助する。	対象施設数	9カ所 (49件)	0	9カ所 (53件)	0
社会福祉課	30 放課後等デイサービス	障がい児の放課後または休業日における生活能力向上のための訓練、社会との交流の促進のために必要な支援を行う。	延べ利用日数/年	延4641日	43,367	延4641日	42,031
	31 障がい児ホリデー クール事業	障がい児の長期休暇時における日中一時介護(夏・冬・春休み)。	延べ参加人数	延230人	2,342	延250人	2,700
	32 日中一時支援事業(委託)	障がいのある児童等を一時的に預かることにより、日中活動の場を提供し、見守りや社会に適応するために日常的な訓練を行う。また、障がい児を持つ親の就労支援と日常的に介護している家族等のレスパイト事業を行う。	利用人数	延172人	521	延197人	648
社会福祉課	33 日中一時支援事業(助成)	日中において介護者がいない障がい児者等に対して日中活動の場を提供し一時的な見守り等の支援を行う。	利用件数	延3165人	15,435	延3165人	16,500

(7) 発達障がいのある人の就労

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
発達支援室	34 企業への啓発	発達障がいについて理解を促す研修会等の実施(ケース会議含む)。	啓発回数	2回	-	5回	-
商工観光労政課 社会福祉課	35 就労支援・訓練の場の 充実	発達障がいのある人等を就労につなぐための支援・訓練の場の確保。	就労移行支援事業 所の箇所数	1箇所	-	1箇所	-

その3 働きたい気持ちに応える、「働く」を作り出し、「働き続ける」を支えるまち

(1) 卒業後の進路

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
商工観光労政課	36 障がい者就労情報支援事業委託	市内における障がい者就労の推進を目的とし、障がい者雇用に対する啓発をはじめ障がい者就労の実現に向けた事業を委託する。	委託の有無	有	1,157	有	1,056
	37 障がい者就労情報コーディネーター設置事業委託	障がい者就労に向けて、市内の企業と福祉的就労事業所の就労に関する情報の収集、調整、提供等を行う。	設置人数	1	人件費	1	人件費
人事課	38 知的障がい者職員採用	知的障がい者の臨時職員を採用する。	雇用者数	知的障がい者の嘱託職員を雇用(継続)2人	3,145	知的障がい者の嘱託職員を雇用(継続)2人	3,206
社会福祉課	39 精神障がい者生活支援推進事業補助金	通所授産施設等に公共交通機関を利用して通所する精神障がい者の交通費の負担軽減を図る。	対象者数	8人	290	8人	326
社会福祉課	40 滋賀型地域活動支援センター事業費補助金	社会的ひきこもりなど障がい者総合支援法の対象にならない障がい者に、日常生活の場を提供する事業所に対する補助。	事業所数	2箇所	3,045	2箇所	3,047
社会福祉課	41 社会的事業所運営事業補助金	障がいのある人と雇用契約を結び、障がいのある人となない人がともに仕事を行う事業所に対する補助。	事業所数	1箇所	675	0箇所	-
社会福祉課	42 グループホーム整備促進事業	生活の場として計画的なグループホームの整備を促進するための補助(市)。	グループホーム補助箇所数	2箇所	3,300	1箇所	1,650

(2) 福祉的就労

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
商工観光労政課 社会福祉課	43 サービス基盤の確保	各事業所の充実、作業の開拓。		-	-	-	-
社会福祉課	44 優先調達の推進	福祉施設に通所する障がい者の訓練機会の提供と収入向上を図るため業務委託や物品の発注に努める。	調達金額	調達実績額 2,339,315円	-	調達目標額 2,339,315円	-

(3) 一般就労支援

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
社会福祉課 商工観光労政課	45 ハローワーク等との連携	障がい者の就職希望者にチャンスワークこなんを紹介するとともに連携して支援を行う。	チャンスワークこなんを利用しての就職者数	20	-	25	-
社会福祉課	46 ジョブガイダンス	障がい者本人の意識向上につなげるため、ジョブガイダンスを実施する。	実施回数	1	-	0	-
社会福祉課	47 支援者に対する研修	就労支援に関わる支援者に対する研修の実施。	実施回数	0	-	0	-
社会福祉課	48 高齢者介護における障がい者の雇用促進	障がい者を対象とした高齢者介護ヘルパーの養成研修受講(県事業)への勧奨を行う。	研修受講者数	1人	-	1人	-
商工観光労政課 社会福祉課	49 支援者としての高齢者等の活用	高齢者等の活用を含め、企業へジョブコーチ等を派遣する仕組みの構築。	検討会実施回数	0	-	1	-
商工観光労政課 社会福祉課	50 一般企業へのはたらきかけ	多様な障がい特性の理解を含め、障がい者雇用に関する啓発等企業への働きかけを進める。	訪問回数	246	-	250	-

その4 住みなれた地域でいきいきと安心して暮らせるまち

(1) 障がいのある人が住みやすい地域づくり

①ユニバーサルデザインのまちづくり

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
総務課	51 ユニバーサルデザイン 化整備工事	既存公共施設について、誰もが使いやすいよう整備を行う。	工事の実施	-	0	-	0
教育総務課	52 小・中学校改築事業	新築する校舎各階に多目的トイレ、玄関にスロープ、玄関・階段手前等に点字ブロック、階段に手すりを設置する。また、エレベーターを設置する。	事業の実施	-	0	甲西中学校 新築の校舎各階に多目的トイレ、玄関にスロープ、玄関・階段手前等に点字ブロック、階段に手すり設置した。また、エレベーターを設置した。	1,601,315

②情報環境

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
図書館	53 視覚障がい者用朗読・点訳奉仕	市内視覚障がい者等の希望する人に市広報、市議会だより、読売新聞「編集手帳」等をボランティアサークルにより録音作成し、複製したカセットテープやCDを盲人用郵便で定期的に送付する。また、図書館内の点訳室で点訳資料(図書館カレンダー等)を点訳ボランティアにより作成し、視覚障がい者用として甲西図書館に掲示し視覚障がい者の便宜を図るとともに、健常者へのPRを行う。	事業の実施	CDの購入	9	CDの購入	4
秘書広報課	54 Web閲覧支援事業	色覚異常、色の区別がつきにくい人に見やすく変換したり、高齢者をはじめ、視力の弱い人のために文字、画像を拡大表示できるWeb閲覧支援ツールソフトを湖南省ホームページに導入。	導入の有無	Web閲覧支援ツールの導入で、色覚障がい者や視力の弱い人の情報環境のバリアフリー化を図る。	130	Web閲覧支援ツールの導入で、色覚障がい者や視力の弱い人の情報環境のバリアフリー化を図る。	130
社会福祉課	55 手話通訳者・要約筆記奉仕員派遣事業	聴覚、言語機能、音声機能の障がいのため意志疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳等の方法により障がい者との意志疎通の円滑化を図る。	手話通訳者派遣事業派遣件数 要約筆記者派遣事業派遣件数	127件 1件	954	134件 2件	950
社会福祉課	56 手話通訳設置事業	聴覚および言語障がい者等の社会生活における自立と社会参加の促進に必要なコミュニケーション支援を行うため、手話通訳者を設置する。	専任通訳者数	専任2人	6,199	専任2人	6,223
社会福祉課	57 手話奉仕員養成講座(手話講座)	聴覚障がい者に対する理解を持ち、手話で会話ができる市民を増やすことにより、聴覚障がい者が自由に参加できるような社会の実現をめざして手話講座を開催する。	受講者数	(2回) 36人	676	(2回) 36人	622

③交通環境

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
生活環境課	58 市内循環バスの運行	市内を循環するバスのノンステップバスの導入に努める。	ノンステップバスの台数	5台	-	5台	-

④防災・防犯

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
社会福祉課	59 避難行動要支援者避難支援プラン	避難行動要支援者名簿、避難支援プランの作成を行う。	名簿登録人数、プラン作成人数	32人 (14人作成)	-	70人 (35人作成)	-
危機管理・防災課 社会福祉課	60 災害時福祉避難所の協定	障がい特性に応じた福祉避難所の開設のため障がい者支援施設と協定を行う。	協定施設箇所数(障がい者支援施設数)	17 (追加:三雲養護学校)	-	17	-
危機管理防災課	61 避難訓練の実施	障がいのある人や事業所を含めた住民が参加する避難訓練の実施。	実施回数	0	-	1	-

(2) 地域生活のための多様な支援

①自立支援給付等による日常の生活支援

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
社会福祉課	62 障がい福祉サービス	障がい者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの提供。	訪問系サービス支給量/月	1389時間/月平均	699,917	1390時間/月平均	680,000
社会福祉課	63 重度障害者移動入浴サービス事業	重度身体障がい者の在宅生活を支援するため、身体の清潔の保持と心身機能の維持を目的とし、訪問により自宅にて清拭または入浴サービスを提供する。	対象者数	4人 (212回)	1,589	5人 (212回)	1,937
社会福祉課	64 地域活動支援センター委託事業	創作活動または生産活動の機会の提供(基礎事業)、社会との交流促進等便宜を供与する地域活動支援センター機能を充実強化し、障がい者等の地域生活支援の促進を図る。	設置数 I型(精神) II型(知的)	設置数 I型(精神) 1箇所 II型(知的) 1箇所	22,500	設置数 I型(精神) 1箇所 II型(知的) 1箇所	22,500

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
社会福祉課	65 補装具費支給	身体障害者手帳を所持または難病患者に、判定等により補装具費の支給が必要な障がい状況の場合、補装具の購入または修理を行った際に補装具費を支給する。	交付件数	118件	14,032	140件	14,500
社会福祉課	66 身体障がい者(児)日常生活用具給付費	在宅の重度障がい者等に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。	給付件数	1518件	16,610	1400件	15,000
社会福祉課	67 ナイトケア事業	知的障がい児(者)に対する24時間対応型支援事業(緊急時の夜間支援)。	利用延べ時間	42時間	189	72時間	324
社会福祉課	68 自動車操作訓練費、改造費助成	身体障がい者の社会参加のための自動車運転免許取得費用および自動車改造費(本人・介護者運転)を助成する。	決定件数 ・運転免許 ・自動車改造	0件	0	1件	100
				6件	600	1件	100

②住まいの確保

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
社会福祉課	69 知的障がい者自立支援事業	グループホームに入居中の知的障がい者に対して職場に通勤しながら自立自活に必要な支援を行う(県自治振興交付金)	補助人数	対象者なし	-	対象者なし	-
社会福祉課	70 グループホーム整備促進事業(再掲)	生活の場として計画的なグループホームの整備を促進するための補助(市)。	グループホーム補助箇所数	2箇所	3,300	1箇所	1,650
社会福祉課	71 居住サポート事業	入所・入院から地域生活へ移行する人の住居等の確保と入居調整・世話人確保・支援者の育成と確保等を行い、地域生活移行の支援を行う(甲賀圏域共同事業)。	設置数	1箇所	1,500	1箇所	1,500
社会福祉課	72 重度身体障がい者住宅改造補助金	重度身体障がい者の日常生活の向上を図るための住宅改造経費を補助する。	利用件数	1件	100	1件	100
社会福祉課	73 身体障がい者福祉ホーム運営補助	自宅での生活が困難な身体障がい者が生活するホームについて、その運営費を経営する法人に対して補助する。	対象事業所数	1箇所 (対象者なし)	0	1箇所 (対象者なし)	0

③移動のための支援

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
社会福祉課	74 障がい福祉サービス(同行援護)	移動が困難な視覚障がい者に対する同行援護ヘルパーの派遣。	利用件数	123件	2,731	134件	2,720
社会福祉課	75 移動支援事業	移動が困難な重度障がい者および視覚障がい者への移動支援。	利用件数 ガイドヘルパー(グループ支援) 移動支援	ガイド 132件 移動支援554件	1,009	ガイド 132件 移動支援554件	885

④保健・医療

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画										
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]									
保険年金課	76 福祉医療費助成	<p>◆重度心身障がい者 (対象=身体障害者手帳(1級から3級)所持者。療育手帳所持者。特別児童扶養手当1級支給対象児童。) 健康保険の自己負担分から自己負担金を控除した額を助成する。後期高齢者医療被保険者については、高齢者の医療の確保に関する法律の一部負担金から自己負担金を控除した額を助成する。</p> <p>◆精神障がい者 (対象=精神障害者保健福祉手帳(1級から3級)所持者で、自立支援医療費の支給認定を受けている者。) 精神障害者自立支援法第58条第1項に基づく自立支援医療(精神通院医療に限る)の自己負担金を助成。</p>	<p>助成対象者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重度心身障がい者(児) ・(市)重度心身障がい者(児) ・重度心身障がい老人 ・(市)重度心身障がい老人 ・精神障がい者(児) ・(市)精神障がい者(児) ・精神障がい老人 ・(市)精神障がい老人 	<ul style="list-style-type: none"> ・重度心身障がい者(児) 443人 ・(市)重度心身障がい者(児) 383人 ・重度心身障がい老人 302人 ・(市)重度心身障がい老人 112人 ・精神障がい者(児) 144人 ・(市)精神障がい者(児) 75人 ・精神障がい老人 12人 ・(市)精神障がい老人 1人 	71,364	41,878	23,741	8,701	3,923	1,484	249	26				
								<ul style="list-style-type: none"> ・重度心身障がい者(児) 441人 ・(市)重度心身障がい者(児) 381人 ・重度心身障がい老人 302人 ・(市)重度心身障がい老人 110人 ・精神障がい者(児) 140人 ・(市)精神障がい者(児) 76人 ・精神障がい老人 11人 ・(市)精神障がい老人 1人 	71,364	43,632	24,479	8,707	3,968	1,530	240	26
社会福祉課	77 更生医療費給付	身体障がい除去し、または軽減して日常生活を容易にするために行われる医療の費用を支給する(自立支援医療)。	請求件数	1273件	35,703	1400件	40,166									

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
社会福祉課	78 育成医療費給付	障がい児に対し、身体障がい除去し、または軽減して日常生活を容易にするために行われる医療の費用を支給する(自立支援医療)。	請求件数	61件	1,298	62件	850
社会福祉課	79 重症心身障がい者対応看護師配置加算事業	医療行為を常時必要とする重度障がい者が通所事業所で看護師による医療的ケアを受けることができよう看護師配置加算費を交付する。	利用回数	4	270	4	276

⑤家族介護者への支援や障がい者の高齢化への対応

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
社会福祉課	80 高齢の障がい者を対象とした施設等の整備	高齢障がい者を対象にした集いの場や施設や仕組みの整備を図るための検討を行う。	サービス調整会議による検討会議の実施	2回	0	2回	0

⑥年金・手当の支給

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
子育て支援課	81 児童扶養手当	両親が揃っている家庭で、父または母が重度の障がいの状態にある場合にも手当を支給。	対象者数	3件	598	3件	598
	82 特別児童扶養手当	20歳未満で、身体または精神に中度以上の障がいを持つ人の保護者(養育者)に対して手当を支給。	対象者数	112件	-	111件	-
社会福祉課	83 障害児福祉手当	在宅で常時介護が必要な20歳未満の重度障がい児に手当を支給する。	支給対象人数	29人	5,395	32人	5,607
社会福祉課	84 特別障害者手当	在宅で常時介護が必要な20歳以上の重度障がい者に手当を支給する。	支給対象人数	75人	22,697	71人	22,806
社会福祉課	85 経過的福祉手当	従来福祉手当受給者のうち特別障害者手当や障害基礎年金が支給されない人に手当を支給する。	支給対象人数	1人	175	1人	176
保険年金課	86 在日外国人障害福祉給付金	昭和57年1月1日から既に障がいが発生していたが、障害年金等の支給対象とならなかった在日外国人に対し支給する。	受給者数	受給権者数 5人	2,559	受給権者数 5人	2,568

(3) さまざまな障がいのある人への支援

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
社会福祉課	87 発達障がいのある成人への支援	発達支援システムにおいて必要な支援を図り「ここあいパスポート」の活用をする。	-	ここあいパスポート改訂・製本	98	ここあいパスポート製本	340
社会福祉課	88 相談支援体制の強化	専門職の確保及び人材育成、相談窓口の周知や地域啓発など相談支援体制の強化を図る。	基幹相談支援センター設置箇所数	(広域)1箇所	4,471	(広域)1箇所	4,499
社会福祉課	89 重症心身障がい者・行動障がい者への支援	生活介護事業所の新設整備支援。	甲賀圏域整備箇所数	0	0	(広域)1箇所	608

(4) 余暇活動などへの支援

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
社会福祉課	91 障がい者福祉タクシー運賃助成事業	身体障害者手帳1～3級所持者、療育手帳所持者および精神保健福祉手帳所持者のうち市民税非課税世帯に属する者に対しタクシー経費を助成。(市) 1人当たり年間12,000円	交付件数	113人	891	110人	979
社会福祉課	92 障がい者自動車燃料費助成事業	身体障害者手帳1～3級所持者、療育手帳所持者および精神保健福祉手帳所持者のうち市民税非課税世帯に属する者に対し燃料費を助成。(市) 1人当たり年間12,000円	交付件数	130	1,411	120人	1,230
社会福祉課	93 生活訓練事業委託	視覚障がい者の社会参加を促進するための訓練事業。	延べ参加者数	67人	222	65人	250
図書館	94 大活字本、朗読CDブック等	大活字本、CDブック、カセットブック等の収集、貸出。 ※健常者も共通で貸出	活動実施状況	大活字本、CDブックの購入	240	大活字本、CDブックの購入	240

その5 たて・よこ・ななめにすき間なく、みんなが担うしくみ

(1) 相談と情報提供

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
社会福祉課	95 基幹相談支援センターの設置	計画相談(特定相談・児童相談)支援事業所の支援地域の相談支援体制の整備、充実を図るため基幹相談支援センターを	設置数	1箇所	4,471	(広域)1箇所	4,499
社会福祉課	96 障害者生活支援センター等業務委託事業	障がい者や児童、保護者からの相談、情報提供、連絡相談、やサービス利用計画を作成し、事業所などと連絡調整等相談事業を行う。専門的職員を配置し、困難ケースに対応するため相談支援事業機能強化事業を行う(甲賀圏域共同事業)。	設置の有無	実施あり (圏域2箇所)	21,117	実施あり (圏域2箇所)	21,117
社会福祉課	97 発達障がい者ケアマネジメント支援事業	発達障がい者への支援を行う生活支援センター等関係機関への相談や支援を行う発達障がい者ケアマネージャーを設置する。(甲賀圏域共同事業)	設置の有無	実施あり	373	実施あり	375
商工観光労政課	98 障害者就業・生活支援センター負担金	働き・暮らし応援センターの職場開拓員設置負担金。 (滋賀県・甲賀市・湖南市で負担)	設置者数	1	603	1	604
社会福祉課	99 就労サポーター設置事業	働き・暮らし応援センターに就労サポーターを配置し、障がい者に対する就労および職場定着に向けた支援を専門的に行う。(甲賀圏域共同事業)	設置者数	1人	515	1人	518

(2) 総合的な支援体制

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
社会福祉課	100 サービス等利用作成	計画相談(特定相談・児童相談)支援事業所等の確保に努め、サービス利用にあたって、利用計画の作成、定期的なモニタリングを実施する。	利用計画作成割合	1	13,398	1	13,531

(3) 計画の推進体制

所管課	施策・事業名	事業内容	指標	平成28年度実績		平成29年度計画	
				内容	決算額 [千円]	内容	決算見込額 [千円]
社会福祉課	101 本計画の周知	より多くの市民が本計画を知り障がい者を支える人材として活動に参画できるようにさまざまな機会を通じて本計画の周知を行う。	計画書の配布 概要版の配布	HP掲載 会議等での配布・ 周知	-	HP掲載 会議等での配 布・周知	-
社会福祉課	102 本計画のPDCAによる 進捗管理	計画の進捗状況などについて、障がい者施策推進協議会において検証・評価を行う。	施策推進協議会開 催回数	2回	138	2回	180